

2023 年冬季ボーナス支給予測調査
～滋賀県内企業のボーナス支給見込み～
1 人当たりの平均支給額 439,378 円（昨冬比 +0.2%）

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 西堀 武）は、「滋賀県内企業動向調査」（2023 年 10-12 月期）のなかで、特別項目として「**2023 年冬季ボーナス支給予測調査**」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：県内企業動向調査：特別項目「2023 年冬季ボーナス支給予測調査」
- ・調査時期：2023 年 11 月 6 日～24 日
- ・調査方法：郵送または FAX による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 877 社
- ・有効回答数：244 社（有効回答率 28%）うち製造業 107 社、非製造業 137 社
*ただし、金額回答は 122 社（有効回答率 14%）うち製造業 58 社、非製造業 64 社

【調査結果の要旨】※設問はすべて「正社員」についてたずねた。

1. 「支給する」割合は、3 年ぶりに低下（図表 1・2）

- ・県内企業に 2023 年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は 80.3%で昨年調査（83.2%）から 2.9 ポイント低下した。「支給しない」割合は 9.4%で、昨年（7.7%）から 1.7 ポイント上昇、「未定」は 1.1 ポイント上昇（9.1%→10.2%）した。
- ・業種別では、「支給する」が製造業で▲4.0 ポイント（86.2%→82.2%）、非製造業▲2.2 ポイント（81.0%→78.8%）で、ともに低下した。
- ・現在の形式で調査を開始した 14 年以降の推移をみると、全体、製造業、非製造業とも「支給する」が 3 年ぶりに低下した。

2. 1 人当たりの平均支給額、「増やす」が 3 年連続で 2 割を超える（図表 3・4）

- ・冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業に、1 人当たりのボーナス平均支給額を増やすかどうかたずねたところ、「増やす」と回答した企業は 22.4%で、昨年調査（23.8%）から 1.4 ポイント低下した。「減らす」（6.1%）は昨年（6.2%）から 0.1 ポイント低下でほぼ横ばい。3 年連続で「増やす」が「減らす」を上回った。
- ・業種別では、「増やす」は製造業（26.1%）が昨年比 +0.8 ポイントと上昇し、非製造業（19.4%）は同▲3.3 ポイントと低下した。「減らす」は製造業（10.1%→10.2%）はほぼ横ばい、非製造業（3.1%→2.8%）は若干低下した。
- ・全体推移をみると、「増やす」は 3 年ぶりに低下したものの減少幅は小さく、3 年連続で 2 割を超えた。「減らす」は 3 年連続で 1 割を下回った。

3. 1 人当たりの平均支給額は昨年比 0.2%増の 439,378 円（図表 5・6）

- ・1 人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった 122 社の平均）は 439,378 円で、昨年実績（438,371 円）から 0.2%上昇にとどまり、ほぼ横ばいとなった。増減率の推移をみると 2 年連続で低下している。
- ・業種別では、製造業が昨年実績比▲1.8%（平均支給額 453,688 円）、非製造業が同 +5.6%（同 407,668 円）となった。支給額は製造業が多く、前年からの伸びは非製造業が大きい。

4. 支給額の上昇が大きいのは、従業員数「301 人以上」「10 人以下」、
資本金「1,000 万円以下、個人」（図表 7・8）

- ・企業規模別でみると、支給額の増加率が全体平均を大きく上回ったのは、従業員数別では「301 人以上」（昨年実績比 +5.1%）と「10 人以下」（同 +3.4%）、資本金別では「1,000 万円以下、個人」（同 +9.3%）となった。一方、減少率が大きいのは従業員数別の「101～300 人」（同▲5.2%）、資本金別の「5,000 万円超、1 億円以下」（同▲1.3%）となり、中規模企業で減少傾向がみられた。

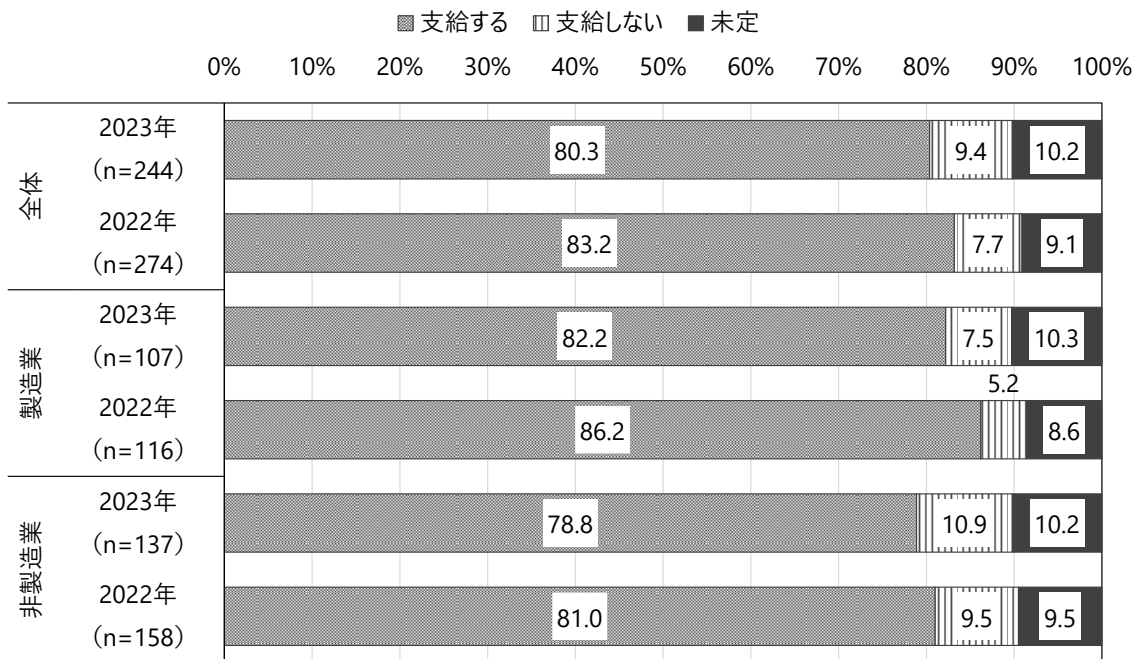
5. ボーナス支給額の決定要因は「自社の足元の業況」「直近の自社の決算」が約 7 割 (図表 9・10)

- ・ ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「自社の足元の業況」（69.9%）が最も高く、次いで、「直近の自社の決算」（67.5%）、「自社の前年の支給実績」（55.0%）となった。
- ・ 全体の推移をみると「自社の足元の業況」が 3 年ぶりに 1 位となった。

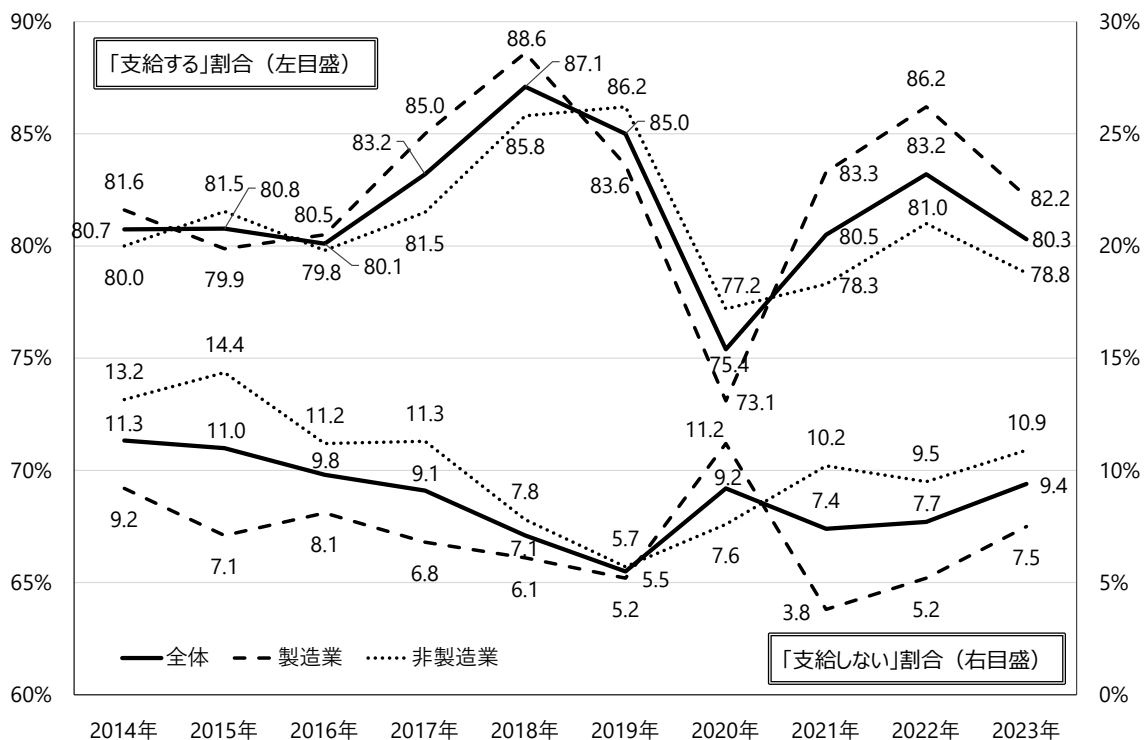
以上

【資料】

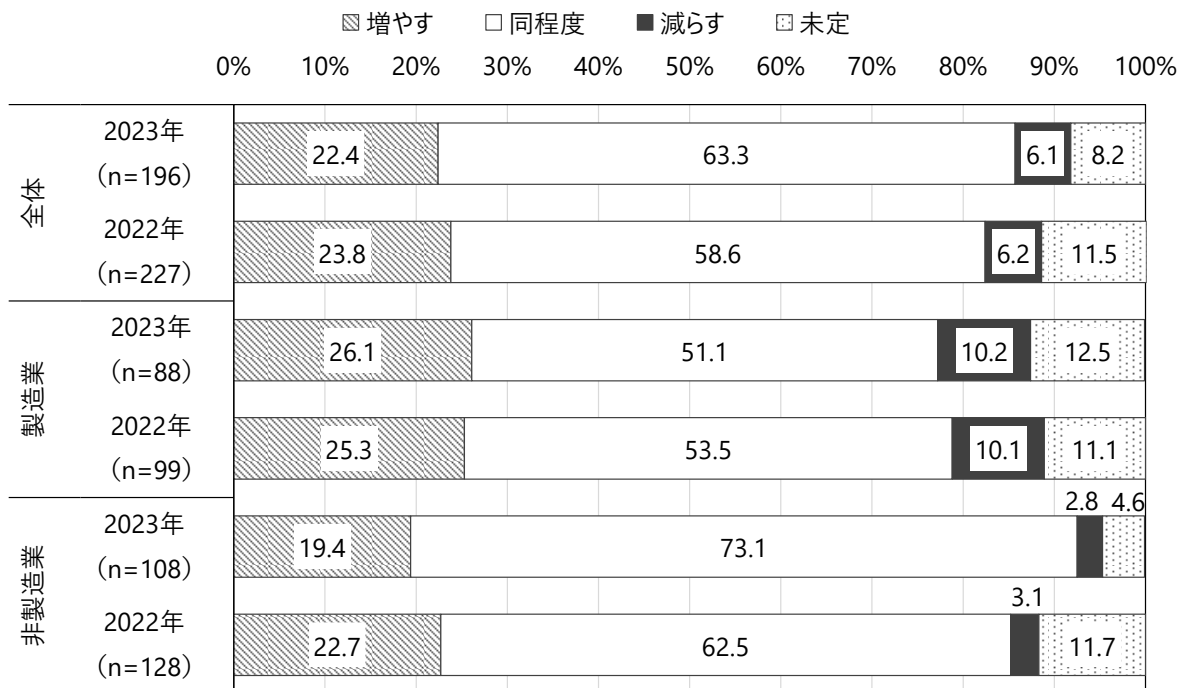
図表 1 冬季ボーナス支給の有無〔正社員〕（業種別）



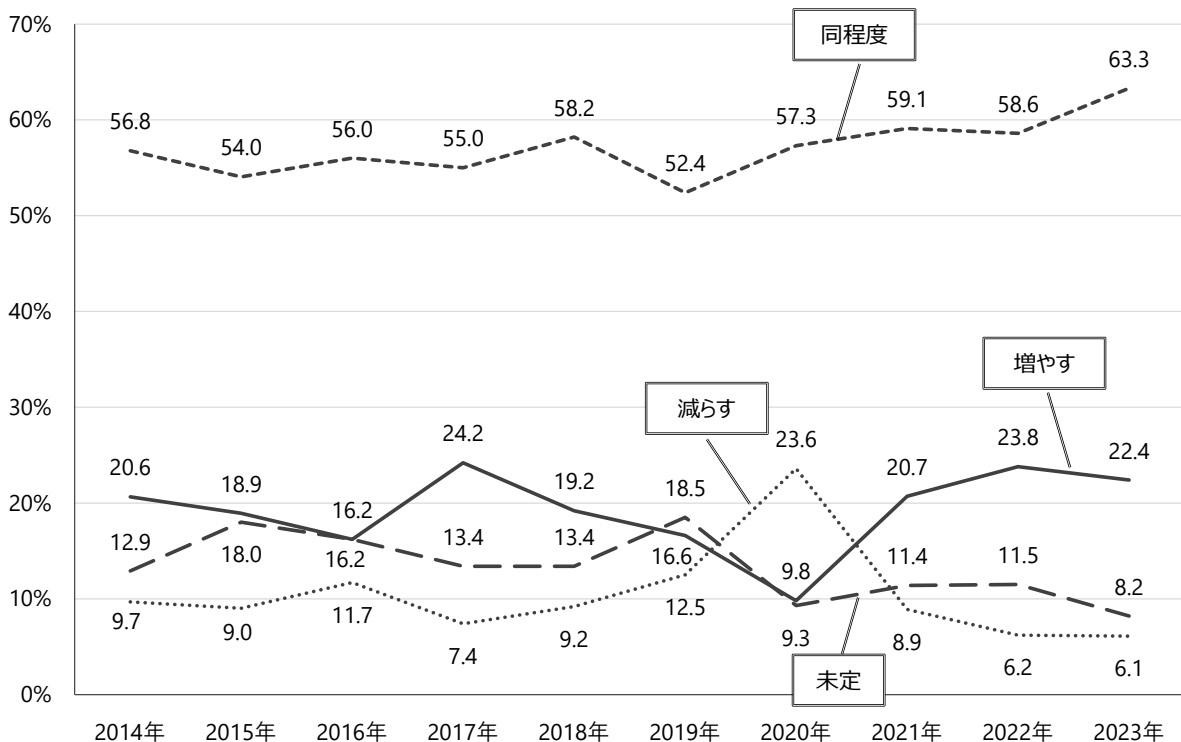
図表 2 冬季ボーナス支給の有無の推移〔正社員〕（業種別）



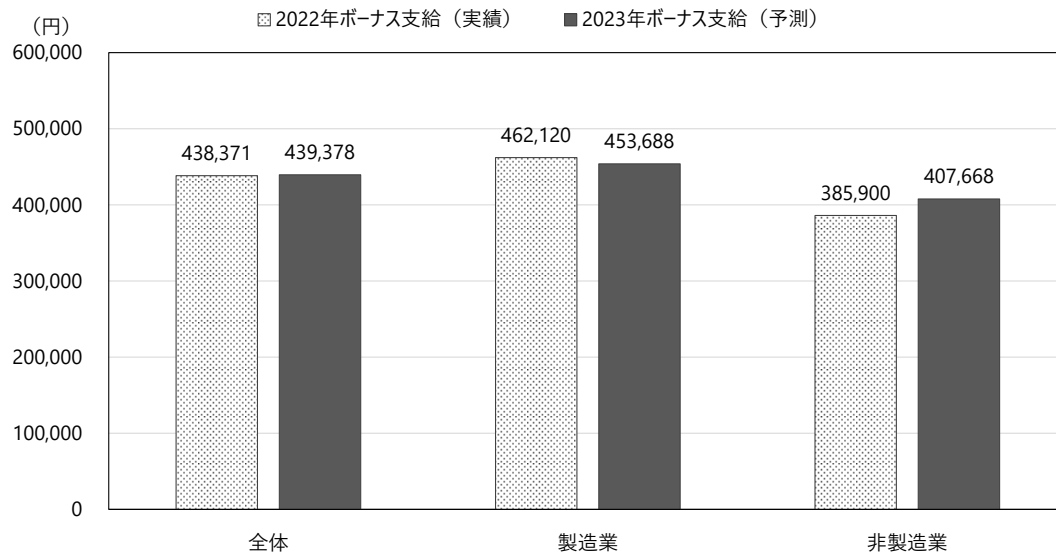
図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減〔正社員〕（業種別）



図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移〔正社員〕（全体）

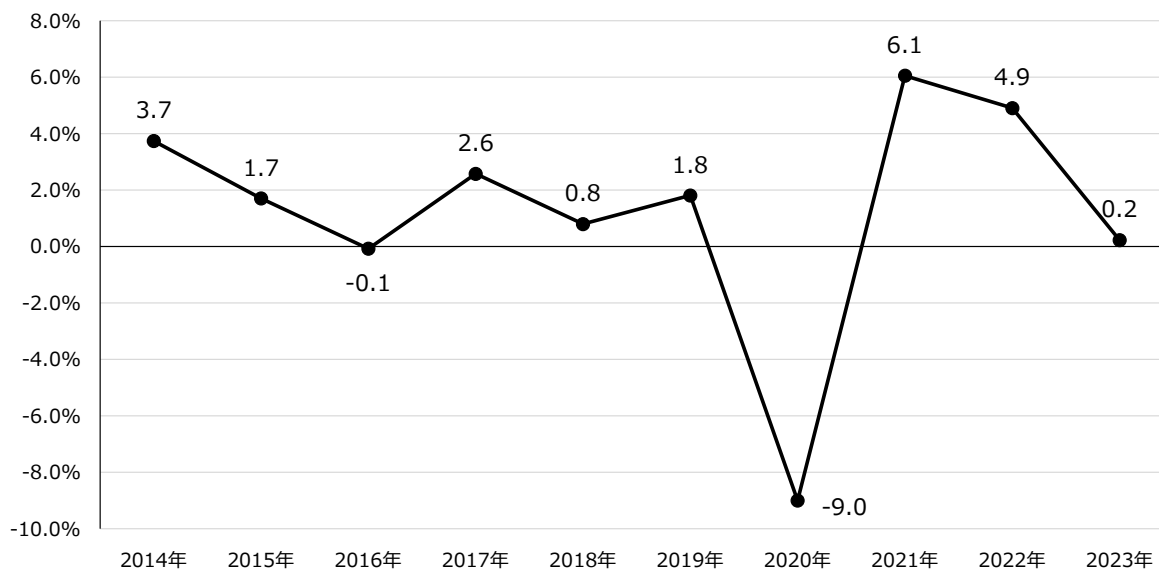


図表5 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕（業種別）

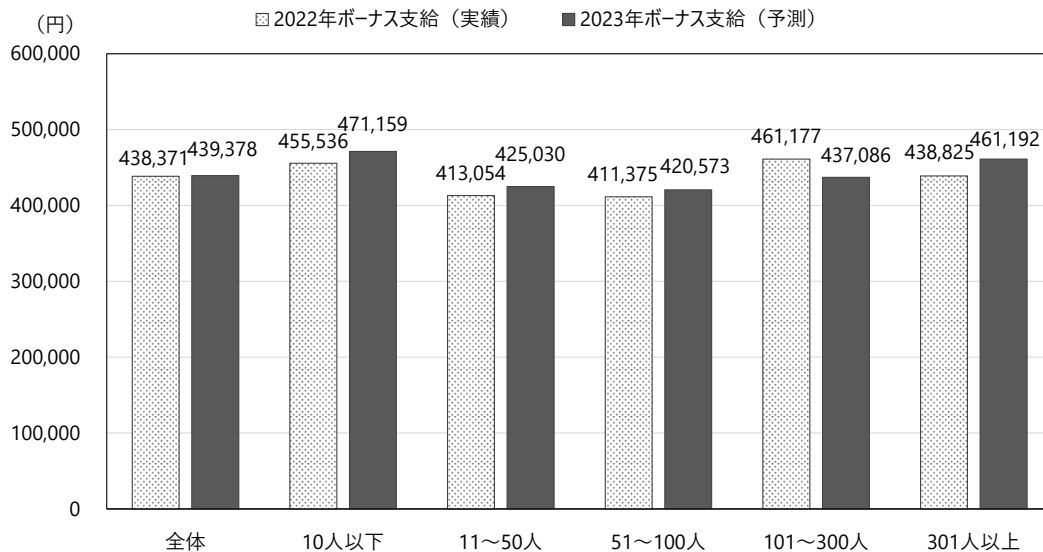


	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		122	58	64
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	439,378	453,688	407,668
	前年対比(%)	0.2	▲ 1.8	5.6
1人当たりの月平均給与	円	264,683	260,394	274,189
ボーナス支給月数	カ月	1.66	1.74	1.49
平均年齢	歳	40.62	39.47	43.16

図表6 1人当たりのボーナス平均支給額 対前年増減率の推移（全体）

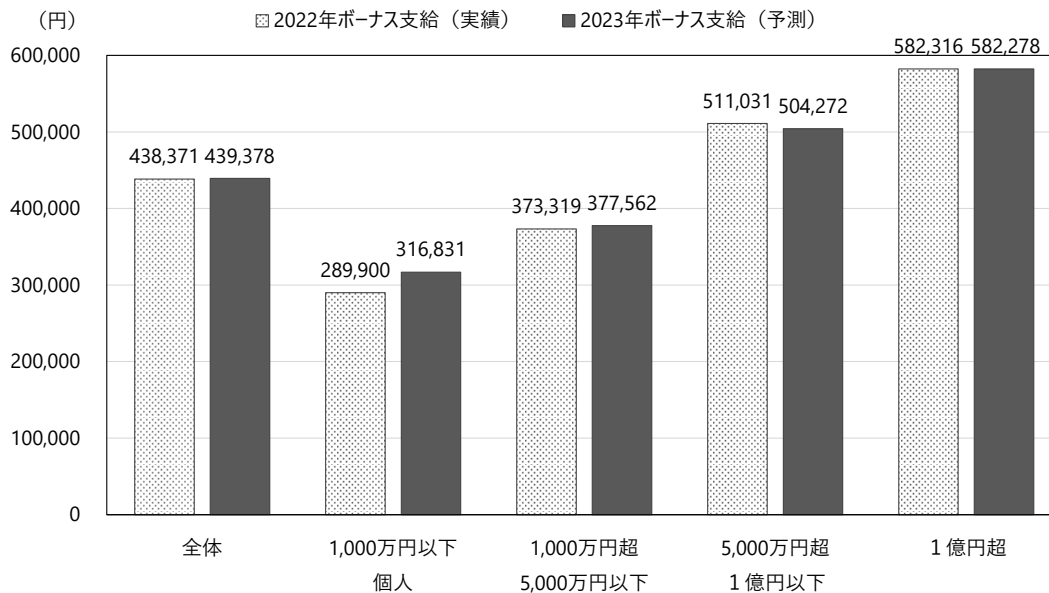


図表 7 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕（従業員数別）



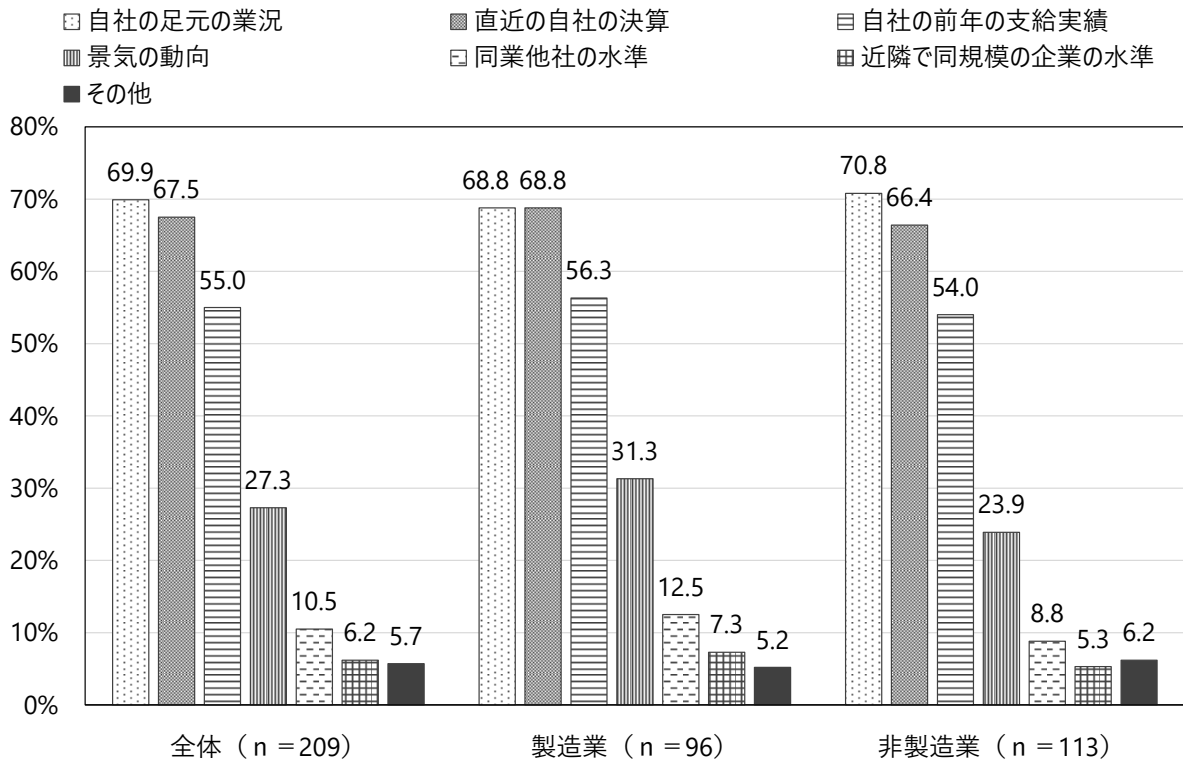
	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		122	17	52	26	22	5
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	439,378	471,159	425,030	420,573	437,086	461,192
	前年対比(%)	0.2	3.4	2.9	2.2	▲ 5.2	5.1
1人当たりの月平均給与	円	264,683	296,835	264,059	280,343	265,718	251,913
ボーナス支給月数	カ月	1.66	1.59	1.61	1.50	1.64	1.83
平均年齢	歳	40.62	46.55	44.04	43.31	41.58	35.50

図表 8 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕（資本金別）

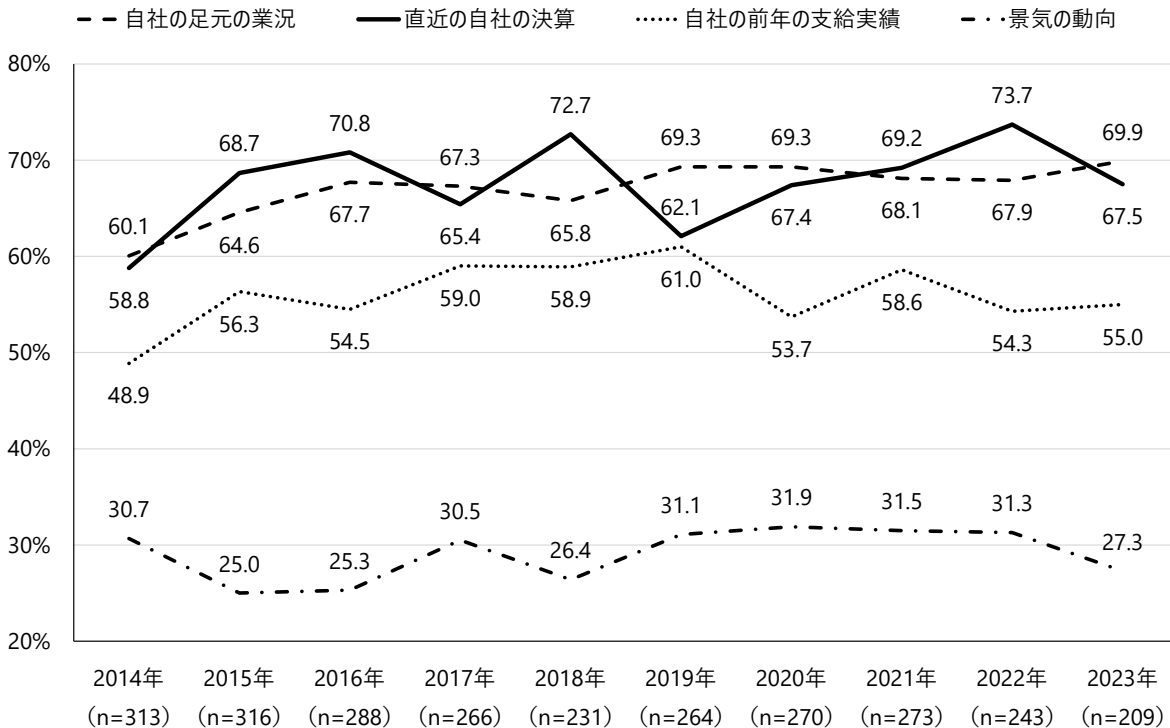


	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
回答企業数		122	27	66	26	3
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	439,378	316,831	377,562	504,272	582,278
	前年対比(%)	0.2	9.3	1.1	▲ 1.3	0.0
1人当たりの月平均給与	円	264,683	235,358	269,021	265,214	279,831
ボーナス支給月数	カ月	1.66	1.35	1.40	1.90	2.08
平均年齢	歳	40.62	42.90	43.06	38.18	39.20

図表 9 ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



図表 10 ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）



【冬季ボーナス支給に関する意見（フリーアンサー）まとめ】

図表 11 「支給する」のうち 1 人当たりの平均支給額を「増やす」とする企業

製造業	化学	社員のモチベーション向上や物価高もあり、できる限り増やしてして支給する方針。
	金属製品	賃上げを継続中であり、当分の間、ボーナス額は上げていく予定。
	その他の製造業	賃上げ（ベースアップ）を行ったので、必然的に上昇する。 今期は価格改定も寄与し、収益改善とEV車向け売上増で収益確保できる見通しであり、その分を増やした。来期はEV車向けの中国の設備融資が伸びそうなので、その対応に追われている。
非製造業	運輸・通信	急激な人材不足が進むなか、人材確保・離職防止の観点で対応している。
	小売	人的投資の一環として、今後もできる限り増やしていきたい。 物価高騰分に対応したい。
	サービス	現状は年 1 回だが、2 年後をめどに年 2 回の支給に増やしたい。 物価上昇を加味して判断。現在、期末賞与も支給しており、今後、夏冬の賞与に反映しながら廃止も検討している。

図表 12 「支給する」のうち 1 人当たりの平均支給額を「前年と同程度」とする企業

製造業	金属製品	0.2カ月分をインフレ手当として支給。足元の業績および今後の見込みを総合勘案して決定。
	電気機械	業績に見合った支給を行う。
	その他の製造業	増額したいが、なかなか困難。 収益分については、別途決算賞与として支給。現段階では各種値上げ等もあり、前年水準を見込んでいる。 世の中で賃上げという言葉が浸透しているが、働き方は変わっていない（むしろ楽になっている）のに、ボーナスも当然上がると思っている従業員が多いように感じる。今後の評価制度を厳しくするか苦慮する。
非製造業	建設	23年6月決算がやっと黒字になったので、従業員の方に少しでも還元できたらと思っている。 賃上げと合わせて考える。 社会情勢等に配慮しながらも、基本的には直近の自社業績に応じた社員への利益配分という考え方であり、今後も同様の考えで臨む。 今後もボーナス時にインフレ対応をする予定。
	卸売	安定的な支給を図り、ES向上に努めたい。
	サービス	基本給のベースアップに伴い、ボーナスも増額になるものと考えているが、業績によっては支給額が下がることもありうる。
	その他の非製造業	直近の決算実績をふまえ、昨年よりやや増額しての支給を予定している。 グループ全社の 6 月決算、ならびに 2023 年の今期も堅調に推移しているが、コロナ収束やお客さまの回復基調も先行きを甘く見ずに堅実な経営に努める。賞与は毎年コンスタントに出したい。 人事評価制度で評価表を改正し、将来的には給与・賞与にも反映させる。 天候（降雪等）によるスキー客の状況によって変動する。

図表 13 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「減らす」または「未定」とする企業

▶「減らす」

製 造 業	化学	支給対象期間と現在の状況を勘案して支給する。
	金属製品	収益動向から判断して、減額やむなしと考えた。
	一般機械	収益は悪化となったが、最低限の支給は行う。
	その他の製造業	賃上げは行ったがボーナスは減額したため、ほぼ前年と同一の年間賃金となった。

▶「未定」

非製造業

運輸・通信	今後増額できるよう原資の確保を目指す。
-------	---------------------

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)